

## ■ 公会計システム機能要件書

| No. | 機能区分 | 機能項目         | 機能仕様  |
|-----|------|--------------|---|
| 1   | 基本要件 | 動作環境         | スタンドアロン運用やサーバ運用（各担当クライアントからのアクセス）ができ、Webブラウザで使用可能なシステムであること。  |
| 2   |      | 動作環境（クライアント） | クライアントに特別なソフトのインストールが不要なこと。                                   |
| 3   |      | パッケージシステム    | 自社パッケージシステムであり、固定資産管理、財務書類作成、活用の各機能を有すること。                    |
| 4   |      | 過年度データ       | 登録データは5年以上保管ができ、全ての帳票は過年度分全てを出力できること。                         |
| 5   |      | 非同期処理        | 比較的時間がかかる処理はサーバ内で実行し、処理中であってもシステム画面の操作ができること。                 |
| 6   |      | 非同期処理        | バックアップ等の、システム画面操作によって影響をおよぼす処理の場合はシステム画面をロックすること。             |
| 7   |      | 保守           | 提案者が導入から保守までを対応可能であること。                                       |
| 8   |      | アップデート       | 制度対応も含む機能強化、機能修正、機能追加などのアップデートにより、常に最新のバージョンを提供すること。          |
| 9   |      | 元号対応         | 和暦元号が変更となった場合に即時に対応が可能であること。                                  |
| 10  |      | 制度対応         | 平成27年1月23日に提示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」及び令和元年度8月改訂版に対応していること。   |
| 11  |      | 制度対応         | 財務書類作成に際しては、今後の制度・方式の変更にも耐えられるよう、科目の組換え等、柔軟に対応できるシステム構成であること。 |
| 12  |      | 仕訳運用         | 日々仕訳運用・期末一括仕訳運用の双方に対応できること。                                   |
| 13  |      | 導入実績         | 「統一的な基準による地方公会計制度」における稼働実績を中核市及び政令市で有すること。                    |
| 14  | 操作性  | 画面操作、入力      | 画面操作、入力については、マウス・キーボードの併用ができること。                              |
| 15  |      | コード入力        | 各コード入力時に、直接コード入力に加えてプルダウンなどで名称から選択でき、コード一覧などを見る必要がないこと。       |
| 16  |      | データ登録        | 全てのデータ登録についてはCSVファイルでの一括登録ができること。                             |
| 17  |      | 登録データ削除      | 全てのデータ登録において、登録データを削除できること。                                   |
| 18  |      | 登録データ削除      | CSVファイルを取込む事で一括削除ができること。                                      |
| 19  |      | 登録データ削除      | 一括削除の際は、特定の登録データを指定した削除もできること。                                |
| 20  |      | データ表示        | 全てのデータ表示については、指定した検索条件に準じて表示できること。                            |
| 21  |      | 帳票出力         | 全ての帳票出力についてはExcel形式で出力できること。                                  |

## ■ 公会計システム機能要件書

| No. | 機能区分   | 機能項目       | 機能仕様  |
|-----|--------|------------|---|
| 22  | ユーザー管理 | ユーザー管理     | ユーザーごとに各メニュー表示有無の設定ができること。                        |
| 23  |        | ユーザー管理     | ユーザー管理は情報の一括出力や、一括登録ができること。                       |
| 24  |        | ID、パスワード   | ユーザーごとにID、パスワードを設定できること。                          |
| 25  |        | ID、パスワード   | IDは数字、英字が利用でき、20文字まで設定できること。                      |
| 26  |        | ID、パスワード   | パスワードは数字、英字が利用でき、30文字まで設定できること。                   |
| 27  |        | ID、パスワード管理 | システム管理者のみ他ユーザのID、パスワードを変更できること。                   |
| 28  |        | ID、パスワード管理 | システム管理者以外は自ユーザのID、パスワードのみ変更できること。                 |
| 29  |        | アクセスログ     | 全てのユーザにおける処理（画面表示、データ登録・編集・削除）を確認することができること。      |
| 30  |        | 排他情報       | 排他情報の表示・削除ができること。                                 |
| 31  |        | 基本機能       | 処理管理  |
| 32  | 処理管理   |            | 処理エラーが発生した場合、エラー件数・エラー要因の表示や、エラー発生箇所のデータ出力ができること。 |
| 33  | 進捗管理   |            | 各データの登録件数や登録・取込有無など、業務の進捗が把握できること。                |
| 34  | 進捗管理   |            | 財務四表構成の相互関係の整合が把握できること。                           |
| 35  | マニュアル  |            | ヘルプ機能にてシステム画面上から随時マニュアルを呼び出し可能なこと。                |
| 36  | マニュアル  |            | マニュアルの呼び出し時に操作画面に対応したページが表示されること。                 |
| 37  | 作成ツール  |            | 各データ作成に係る作成ツールをシステム画面上からダウンロードできること。              |
| 38  | 作成ツール  |            | アップデートより作成ツールの更新があった場合、最新版をダウンロードできること。           |
| 39  | バックアップ |            | データベースのデータから随時バックアップファイルを作成できること。                 |
| 40  | バックアップ |            | バックアップファイルから任意に復元できること。                           |

## ■ 公会計システム機能要件書

| No. | 機能区分  | 機能項目      | 機能仕様  |
|-----|-------|-----------|---|
| 41  | マスタ管理 | 必須マスタ     | 運用時に必須となるマスタとして会計マスタ、部門マスタ、変換ルールマスタ、勘定科目マスタ、補助科目マスタ、仕訳パターンマスタ、集計科目マスタをユーザー任意での追加・変更・削除が可能であること。                         |
| 42  |       | 必須マスタ     | 全ての必須マスタは年度毎に管理を行えること。  |
| 43  |       | 会計マスタ     | 一般会計、特別会計、公営企業会計、連結対象団体が登録できること。  |
| 44  |       | 会計マスタ     | 年度によって会計コードを変更しても会計毎の残高が継承されること。  |
| 45  |       | 補助科目マスタ   | 土地、建物、工作物等の固定資産の種類を管理するマスタを勘定科目マスタとは別に有すること。  |
| 46  |       | 補助科目マスタ   | 建物は建物・建物附属設備、インフラ資産は橋梁・道路・河川・ダム・山林など詳細に管理ができること。  |
| 47  |       | 変換ルールマスタ  | 単式簿記から複式簿記に自動変換するルールを、款項目節事業及び、伝票種別、金額、性質、主管課の指定により設定できること。   |
| 48  |       | 変換ルールマスタ  | 変換ルールマスタを作成・更新するための作成ツールを提供すること。  |
| 49  |       | 集計科目マスタ   | 各種帳票の項目と、出力時の集計する勘定科目の設定を行え、勘定科目の登録漏れがないか登録チェックができること。  |
| 50  |       | 集計科目マスタ   | 勘定科目から集計科目を検索できること。   |
| 51  |       | 任意マスタ     | 必要に応じて設定できる任意マスタとして歳入科目マスタ、歳出科目マスタ、施設マスタ、施設類型マスタ、地目マスタ、地区マスタ、単位マスタ、事業分類マスタ、目的別資産区分マスタ、伝票種別マスタをユーザー任意での追加・変更・削除が可能であること。 |
| 52  |       | 任意マスタ     | 歳入科目マスタ、歳出科目マスタについては年度毎に管理を行えること。   |
| 53  |       | 施設マスタ     | セグメント分析等に利用できる施設情報をマスタとして管理を行え、固定資産に設定できること。  |
| 54  |       | 施設類型マスタ   | セグメント分析等に利用できる施設類型情報をマスタとして管理を行え、固定資産に設定できること。  |
| 55  |       | 活用設定マスタ   | セグメント分析等に利用できるマスタとして分析事業別科目マスタ、事務事業マスタ、施策事業マスタ、構造区分マスタ、勘定科目別耐用年数マスタ、標準目マスタをユーザー任意での追加・変更・削除が可能であること。                    |
| 56  |       | 耐用年数マスタ   | 補助科目に対して、資産属性・構造・用途によって耐用年数が自動的に設定できること。  |
| 57  |       | 耐用年数マスタ   | 資産属性・構造・用途別の耐用年数設定がユーザー任意での追加・変更・削除が可能であること。  |
| 58  |       | 起債管理設定マスタ | 地方債種類・地方債事業を管理するマスタを有すること。  |
| 59  |       | 起債管理設定マスタ | 地方債データと地方債事業の連関を管理するマスタを有すること。  |
| 60  |       | 起債管理設定マスタ | 地方債事業と施設の連関を管理するマスタを有すること。  |
| 61  |       | 起債管理設定マスタ | ユーザー任意での追加・変更・削除が可能であること。年度毎に管理を行えること。  |

## ■ 公会計システム機能要件書

| No. | 機能区分       | 機能項目      | 機能仕様   |
|-----|------------|-----------|--|
| 62  |            | マスタ管理     | 全てのマスタはCSVデータによる取込み、書出しができること。   |
| 63  |            | マスタ管理     | マスタデータについては複数のマスタを一括出力ができる機能を有し、マスタ更新作業の負荷軽減できること。   |
| 64  |            | マスタ管理     | 部門マスタ、変換ルールマスタ、歳入科目マスタ、歳出科目マスタについてはCSVデータによる取り込み、書出しに加えて該当年度のマスタデータを一括削除できる機能を有し、機構改正や予算科目見直し等に係る作業の負荷軽減できること。 |
| 65  |            | マスタデータの反映 | 全てのマスタデータについて、登録直後より反映されること。   |
| 66  | 開始時処理      | 固定資産      | 運用開始時、固定資産台帳情報に係る開始時固定資産のCSVデータを取り込めること。   |
| 67  |            | 固定資産      | 取り込んだ開始時固定資産データから開始貸借対照表に集計されること。  |
| 68  |            | その他資産・負債  | 運用開始時、金融資産等の残高に係る開始時その他資産・負債（固定資産以外）のCSVデータを取り込めること。   |
| 69  |            | その他資産・負債  | 取り込んだ開始時その他資産・負債データから開始貸借対照表に集計されること。  |
| 70  |            | 開始貸借対照表   | 開始貸借対照表をExcel出力できること。  |
| 71  | 固定資産台帳（管理） | 管理権限      | ユーザーの所属に準じて表示・処理可能な固定資産データを制限できること。  |
| 72  |            | 仕訳データとの連動 | 固定資産台帳の金額は財務書類に係る仕訳データと連動していること。   |
| 73  |            | 管理資産      | 公会計で必要となる有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）、無形固定資産（ソフトウェア、その他）が管理できること。   |
| 74  |            | 管理項目      | 平成27年1月23日に提示された「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き 31頁」で提示された固定資産台帳の①基本項目、②追加項目を全て網羅していること。                                   |
| 75  |            | 管理項目      | 任意で管理できる項目を5つ以上保持していること。   |
| 76  |            | 管理項目      | 財産番号、財産番号枝番をシステムによる自動配番ではなく、任意で付番できること。  |
| 77  |            | 金額管理      | 資産内容は、当期取得額、減価償却累計、期首簿価、当期減価償却、期末簿価、稼働年数、除売却累計、評価増減等累計、当期徐売却、当期評価増減等が管理できること。                                  |
| 78  |            | 異動内容管理    | 異動履歴は、異動履歴番号、異動年度、異動日、異動事由、異動金額、稼働年数、耐用年数、数量、単位及び、財源金額として国県等補助金、地方債、税金等、その他、支出命令番号、摘要が管理できること。                 |
| 79  |            | 建設仮勘定     | 建設仮勘定も他の資産と同様に管理できること。   |
| 80  |            | 建設仮勘定     | 過年度に登録した建設仮勘定に対して追加で金額を計上できること。  |
| 81  |            | リース資産     | リース資産も他の資産と同様に管理できること。   |

## ■ 公会計システム機能要件書

| No. | 機能区分       | 機能項目  | 機能仕様   |
|-----|------------|---|--|
| 82  | 固定資産台帳（更新） | 異動データ   | 資産異動のCSVデータ取込みにより固定資産データが登録できること。  |
| 83  |            | 異動データ   | 無償（寄付等）取得等の非資金取引について、固定資産情報取込み時の異動事由により仕訳が自動的に作成できること。                               |
| 84  |            | 異動データ（作成ツール）  | 異動データを作成するための作成ツールを提供すること。   |
| 85  |            | 異動データ（作成ツール）  | 作成ツール上へ既存資産データを登録し、既存資産を参照情報として異動データを作成できること。  |
| 86  |            | 異動データ（作成ツール）  | 作成ツール上で異動事由を選択することで異動データの必須項目、任意項目、不要項目が明示されること。                                     |
| 87  |            | 異動データ（作成ツール）  | 作成したデータをCSVに変換し、システムへ一括登録ができること。   |
| 88  |            | 異動事由  | 異動事由については、新規、寄付、所管換え、当初取得、評価替え、売却、除却、合筆、分筆、本勘定振替え、訂正、調査判明、移管、交換、リース取得、誤記載減少に対応できること。 |
| 89  |            | 異動事由  | 誤った異動登録を行わないように、異動事由によって登録・更新できる項目を制御すること。   |
| 90  |            | 所管替え  | 会計・部門の所管替えができること。  |
| 91  |            | 評価替え  | 既存資産に対する取得金額の増減を登録できること。   |
| 92  |            | 評価替え  | 償却資産に対して増減登録した際は、増減登録後の減価償却費を自動的に変更すること。   |
| 93  |            | 合筆・分筆   | 指定する数量・面積・異動金額に準じて合筆・分筆が対応できること。   |
| 94  |            | 除却  | 固定資産の除却は、指定する異動金額によって全部除却及び一部除却ができること。   |
| 95  |            | 本勘定振替   | 1つの建設仮勘定から複数の資産へ本勘定振替ができること。   |
| 96  |            | 本勘定振替   | 建設仮勘定から本勘定へ振り替えた固定資産は、振り替え元の建設仮勘定の財産番号・財産番号枝番を表示できること。                               |
| 97  |            | 本勘定振替   | 本勘定へ振り替えた建設仮勘定は、すべての振り替え先の固定資産の財産番号・財産番号枝番を表示できること。                                  |
| 98  |            | リース取得   | 登録したリース資産の金額に準じて負債計上に係る仕訳データが自動的に作成できること。  |
| 99  |            | 訂正  | 財務書類に影響のない訂正については、システム画面上から登録・更新ができること。  |
| 100 |            | 訂正  | 更新不可の項目についてシステム画面上で明示されていること。  |
| 101 |            | 減価償却  | 定額法による減価償却の自動計算が一括でき、仕訳伝票を自動作成できること。   |
| 102 | 減価償却       | 償却資産に対する除却等の取得価格の減少がある場合は、対象資産における減価償却累計額の戻し処理も自動作成できること。 |  |

## ■ 公会計システム機能要件書

| No. | 機能区分          | 機能項目    | 機能仕様   |
|-----|---------------|---------|--|
| 103 |               | 減価償却    | 手引きの償却率表に基づいて計算し、償却率表の変更にも対応できること。                   |
| 104 |               | 財源充当データ | 財源情報のCSVデータ取込みにより、「国県等補助金」「地方債」「税金等」「その他」を登録可能であること。 |
| 105 | 固定資産台帳（表示・出力） | 検索      | 検索条件に全ての管理項目を利用できること。                                |
| 106 |               | 検索      | 管理項目以外にも年度ごとの異動事由指定や償却済み資産を対象外とできること。                |
| 107 |               | 検索      | 各項目は複数選択が可能であること。                                    |
| 108 |               | 一覧表示    | 検索条件に準じた資産番号単位の固定資産一覧が表示できること。                       |
| 109 |               | 一覧表示    | 検索条件に当てはまる固定資産件数を表示すること。                             |
| 110 |               | 一覧表示    | 建設仮勘定やリース資産も固定資産一覧が表示できること。                          |
| 111 |               | 詳細表示    | 固定資産ごとの全ての管理項目を表示できること。                              |
| 112 |               | 詳細表示    | 同一財産番号における異なる財産番号枝番の資産を集約して表示できること。                  |
| 113 |               | 詳細表示    | 異動履歴を表示できること。  |
| 114 |               | 詳細表示    | 財源情報を財源内訳の異動情報とあわせて表示できること。                          |
| 115 |               | 地図      | 緯度・経度の情報より地図情報を表示できること。                              |
| 116 |               | Excel出力 | 検索条件に準じた固定資産をExcel出力できること。                           |
| 117 |               | Excel出力 | データ出力は全資産の全項目が出力できること。                               |
| 118 |               | Excel出力 | 出力形式は一覧表及び公表用など複数選択できること。                            |
| 119 |               | Excel出力 | 同一財産番号における異なる財産番号枝番の資産を集約して出力できること。                  |
| 120 |               | 資産総括表   | 資産異動サマリー（概要）を補助科目と異動事由のマトリクス形式で印刷、Excelへの出力ができること。   |
| 121 |               | 資産総括表   | 会計を複数選択した一括出力が可能であること。                               |

## ■ 公会計システム機能要件書

| No. | 機能区分          | 機能項目  | 機能仕様   |
|-----|---------------|---|--|
| 122 | 会計処理          | 執行データ登録   | 地方財政法に規定された単年度の財務会計の執行データを登録できること。                                   |
| 123 |               | 執行データ登録   | 執行データは「マイナス」金額でも登録できること。   |
| 124 |               | 執行データ登録   | 執行データはCSVデータで一括取込が可能であり、当年度の取込データの一括削除が可能である事。                       |
| 125 |               | 執行データ登録   | 歳入・歳出伝票データ全てをデータとして保持できること。  |
| 126 |               | 自動仕訳変換  | 登録された執行データを用いて単式簿記から複式簿記に変換させ、仕訳を自動作成できること。                          |
| 127 |               | 自動仕訳変換  | 執行データを再取込することで、再度仕訳を自動作成できること。                                       |
| 128 |               | 予算執行との整合性検証   | 仕訳結果の集計と、歳入歳出決算額が照合できること。  |
| 129 |               | 未変換   | 自動仕訳変換により未変換となった一覧を表示・出力できること。                                       |
| 130 |               | 個別仕訳一覧出力  | 変換ルールマスタでは一意に定まらない歳入歳出伝票（資産と費用計上への配分等）について、判断するためのデータをCSV形式で出力できること。 |
| 131 |               | 個別仕訳一覧出力  | 出力時は主管課、予算科目（節・細節・細々節）、摘要、未処理データを指定できること。                            |
| 132 |               | 資産計上及び費用処理判断  | 個別仕訳一覧データに資産または費用の判断（個別仕訳一覧データに財産番号や補助科目コード等の必要項目を追記）を行い取り込めること。     |
| 133 |               | 資産計上及び費用処理判断  | 資産計上及び費用処理判断データを作成するための作成ツールを提供すること。                                 |
| 134 |               | 資産計上及び費用処理判断  | 1つの執行データより複数の資産への配分や資産と費用への配分ができること。                                 |
| 135 |               | 資産計上及び費用処理判断  | 複数の執行データより1つの資産への配分ができること。   |
| 136 |               | 資産計上及び費用処理判断<br>(仕訳修正)  | 当処理により個別仕訳一覧に対する修正仕訳を自動作成できること。                                      |
| 137 |               | 資産計上及び費用処理判断<br>(固定資産登録)  | 当処理により資産として配分したデータを自動的に固定資産台帳に登録できること。                               |
| 138 | 固定資産台帳・貸借対照表  | 現金主義単式簿記に基づく財務会計の執行データ及び、固定資産の異動データから発生させた仕訳より作成された貸借対照表の勘定科目別の残高と、固定資産台帳に登録された資産の勘定科目別残高が一致すること。 |  |
| 139 | 決算整理仕訳（仕訳修正）  | 執行データから自動作成された仕訳修正に係る決算整理仕訳データを直接画面から入力できること。   |  |
| 140 | 決算整理仕訳（仕訳修正）  | 相殺仕訳を用いて複数伝票に対する一括修正もしくは一つの伝票に対して複数の仕訳による修正ができること。  |  |
| 141 | 決算整理仕訳（非資金仕訳） | 引当金等の非資金仕訳に係る決算整理仕訳データを直接画面から入力できること。   |  |

## ■ 公会計システム機能要件書

| No. | 機能区分 | 機能項目             | 機能仕様  |
|-----|------|------------------|---|
| 142 |      | 決算整理仕訳           | CSVデータによる取込み、書出しができること。   |
| 143 |      | 決算整理仕訳           | 決算整理仕訳データを作成するための作成ツールを提供すること。                                      |
| 144 |      | 決算整理仕訳           | 仕訳パターンマスタを用いて、登録補助ができること。   |
| 145 |      | 決算整理仕訳（過年度データ複製） | 過年度に登録した決算整理仕訳データを呼び出し複製できること。                                      |
| 146 |      | 決算整理仕訳（過年度データ複製） | 複製した決算整理仕訳データを編集できること。  |
| 147 |      | 連結処理             | 連結決算用のデータ取り込みができること。  |
| 148 |      | 連結組替             | 以下の団体ごとの作成ツールを提供し、連結決算用の組替ができること。<br>「株式会社、財団法人、病院事業、水道事業、比例連結対象団体」 |
| 149 |      | 連結組替             | 作成ツールでは組み替えた財務四表構成の相互関係の整合をエラーチェックできること。                            |
| 150 |      | 連結組替             | 比例連結対象団体における作成ツールでは、比例連結割合変更に伴う差額を自動計算できること。                        |
| 151 |      | 連結相殺             | 一般会計等・全体会計・連結会計を指定して相殺仕訳が登録できること。                                   |
| 152 |      | 連結修正             | 一般会計等・全体会計・連結会計を指定して修正仕訳が登録できること。                                   |
| 153 |      | 注記入力             | 注記を登録でき、枠外に出力できること。   |
| 154 |      | 注記入力             | 注記例を元に登録できること。  |
| 155 | 財務帳票 | 財務四表             | 財務四表（BS・PL・NW・CF）の表示、Excelへの出力ができること。                               |
| 156 |      | 財務四表             | 「マイナス」表示は、「-」と表記すること。   |
| 157 |      | 財務四表             | 千円・百万円単位の出力の際に、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-（ハイフン）」と表記すること。       |
| 158 |      | 財務四表             | 出力画面において、BSとNWの「固定資産等形成成分」の金額一致、減価償却処理完了の簡易チェックが可能であること。            |
| 159 |      | 財務四表（出力条件）       | 財務四表（BS・PL・NW・CF）は1ファイルでまとめて出力でき、複数会計ごとの財務四表を一括出力できること。             |
| 160 |      | 財務四表（出力条件）       | 会計は一般会計・全体会計・連結会計及び各個別会計ごとに出力できること。                                 |
| 161 |      | 財務四表（出力条件）       | 期間は年次以外に任意の日付から期間を指定できること。  |
| 162 |      | 財務四表（出力設定）       | 様式は単体（一般会計等）、連結（全体会計・連結会計）、全科目（総務省情報照会対応）での選択が可能であること。              |
| 163 |      | 財務四表（出力設定）       | 金額は円、千円、百万円単位での選択が可能であること。  |

## ■ 公会計システム機能要件書

| No. | 機能区分 | 機能項目       | 機能仕様  |
|-----|------|------------|---|
| 164 |      | 財務四表（出力設定） | 四捨五入の金額齟齬を明示できること。  |
| 165 |      | 財務四表（出力設定） | 会計名称を出力ファイル名に付加できること。   |
| 166 |      | 財務四表（出力設定） | 団体名を出力できること。  |
| 167 |      | チェックリスト    | 財務書類間及び財務書類と附属明細書の整合性についてチェック機能を有すること。  |
| 168 |      | チェックリスト    | 貸借対照表と固定資産台帳の取得価額及び帳簿価額のチェックができること。   |
| 169 |      | チェックリスト    | 不整合の場合、不整合な勘定科目と差額を出力できること。   |
| 170 |      | チェックリスト    | 「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年度8月改訂版）」に準じた統一的な基準による財務書類作成チェックリスト（一般会計等・全体会計・連結会計）のExcelへの出力ができること。 |
| 171 |      | 補助簿        | 補助簿として仕訳帳、総勘定元帳、日計表、単式科目別集計指標、減価償却明細表、残高試算表を出力ができること。   |
| 172 |      | 補助簿        | 全ての補助簿は過年度分も出力できること。  |
| 173 |      | 仕訳帳        | 連結相殺仕訳を含めた全ての作成した仕訳データの表示、Excelへの出力ができること。  |
| 174 |      | 仕訳帳        | 表示・出力する仕訳データの範囲を、歳入伝票・歳出伝票・個別仕訳・資産仕訳・決算整理仕訳から選択できること。   |
| 175 |      | 仕訳帳        | 年度、会計、執行日、財務伝票番号、公会計伝票番号、主管課、執行機関、摘要、金額、予算科目、勘定科目にて検索できること。                                   |
| 176 |      | 仕訳データ      | 仕訳データは、日付・会計・借方科目・借方金額・貸方科目・貸方金額が表示されること。   |
| 177 |      | 仕訳データ      | 執行データから自動作成された仕訳データは、執行伝票の逆引きが可能のように伝票番号・伝票枝番・予算科目が表示されること。                                   |
| 178 |      | 総勘定元帳      | 年度、会計、勘定科目、年月にて検索できること  |
| 179 |      | 日計表        | 日付の範囲指定ができること。  |
| 180 |      | 日計表        | 期間内に発生した科目以外の出力を選択可能とすること。  |
| 181 |      | 減価償却明細表    | 補助科目ごと、施設類型ごと、施設ごとの減価償却明細表の表示、Excelへの出力ができること。  |
| 182 |      | 減価償却明細表    | 施設類型別減価償却明細表は集計する補助科目を選択できること。  |
| 183 |      | 減価償却明細表    | 施設類型別減価償却明細表は件数・数量・面積も集計されること。  |
| 184 |      | 残高試算表      | 残高試算表から各勘定科目ごとの集計元となる仕訳データが表示できること。   |

## ■ 公会計システム機能要件書

| No. | 機能区分 | 機能項目           | 機能仕様   |
|-----|------|----------------|--|
| 185 |      | 残高試算表          | 残高試算表は1ファイルでまとめて出力でき、複数会計ごとの財務四表を一括出力できること。  |
| 186 |      | 残高試算表          | システム画面上より、残高試算表の各勘定科目に集計されている仕訳一覧及び詳細情報が確認できること。   |
| 187 |      | 連結精算表          | 連結精算表データの表示、Excelへの出力ができること。   |
| 188 |      | 連結精算表          | 金額は円、千円、百万円単位での選択が可能であること。   |
| 189 |      | 附属明細書          | 附属明細書として財源情報の明細、有形固定資産の明細、有形固定資産に係る行政目的別の明細、地方債データ取込にて取り込まれた起債データと起債管理設定マスタによって地方債等（借入先別）の明細、地方債等（利率別）の明細、地方債等（返済期間別）の明細、特定の契約条項が付された地方債等の概要を出力できること。      |
| 190 |      | 附属明細書          | 金額は円、千円、百万円単位での選択が可能であること。   |
| 191 |      | 資産項目の明細        | 有形固定資産に係る行政目的別の明細において、目的別資産区分が未設定の金額をその他で表示できること。  |
| 192 |      | 資産項目の明細        | 有形固定資産に係る行政目的別の明細において、行政目的別残高割合を表示できること。   |
| 193 |      | その他の明細書        | 以下のフォーマットがExcel出力ができること。<br>投資及び出資金の明細、基金の明細、貸付金の明細、長期延滞債権の明細、未収金の明細、・地方債（借入先別）の明細、地方債（利率別）の明細、地方債（返済期間別）の明細、特定の契約情報が付された地方債の概要、引当金の明細、補助金等の明細、財源の明細、資金の明細 |
| 194 |      | 資産負債内訳簿        | 以下のフォーマットがExcel出力ができること。<br>現金預金明細表、未収・未払・不能欠損残高整理簿、債権債務整理表、投資その他の資産明細表、有形・無形固定資産等明細表、地方債明細表、引当金明細表  |
| 195 |      | 制度対応           | 全ての帳票について「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年度8月改訂版）」に準じた様式に対応していること。   |
| 196 | 年次繰越 | 年度切替           | システム設定年度を次年度へ切り替え後、過年度のデータ更新ができないこと。   |
| 197 |      | 当年度データチェック     | 年次繰越時に以下のチェックができること。<br>・執行データから自動作成された仕訳修正が不足していないか。<br>・個別仕訳一覧データの判断が不足していないか。<br>・資産の属性情報が不足していないか。<br>・減価償却処理が不足していないか。<br>・財務四表構成の相互関係の整合が一致しているか。    |
| 198 |      | 各データの繰越        | 以下のデータを繰越処理できること。<br>・各マスタデータ<br>・勘定科目毎の残高   |
| 199 |      | 連結相殺・修正仕訳の打ち消し | 繰越前年度の連結相殺仕訳、連結修正仕訳について、反対仕訳を作成し、打ち消し処理ができること。   |
| 200 |      | 連結相殺・修正仕訳の打ち消し | 打ち消し処理が不要な連結相殺仕訳、連結修正仕訳については、対象外とすること。   |

## ■ 公会計システム機能要件書

| No. | 機能区分 | 機能項目                 | 機能仕様   |
|-----|------|----------------------|--|
| 201 | 活用   | 人件費配賦 (セグメント設定)      | 人件費を配賦する機能を有すること。また配賦率は任意に設定できること。   |
| 202 |      | 施設事業配賦 (セグメント設定)     | 事業と施設の紐づけ配賦する機能を有すること。   |
| 203 |      | 施設事業配賦 (セグメント設定)     | 事業から施設への配賦比率は任意に設定できること。   |
| 204 |      | 固定資産配賦比率 (セグメント設定)   | 事業から資産への配賦比率設定を5種類を設定することができること。   |
| 205 |      | 修繕費個別計上 (セグメント設定)    | 仕訳データより修繕費個別計上リストを出力できること。   |
| 206 |      | 修繕費個別計上 (セグメント設定)    | 修繕費個別計上リストより固定資産へ紐づけすることで、固定資産別に修繕費が集計できること。   |
| 207 |      | 修繕費個別計上 (セグメント設定)    | 複数の修繕費個別計上リストより1つの固定資産へ、1つの修繕費個別計上リストより複数の固定資産へ紐づけできること。   |
| 208 |      | 施設経費直接個別計上 (セグメント設定) | 仕訳データより人件費などの施設経費個別計上リストを出力できること。  |
| 209 |      | 施設経費直接個別計上 (セグメント設定) | 施設経費個別計上リストより施設へ紐づけすることで、施設別に施設経費が集計できること。   |
| 210 |      | 施設経費直接個別計上 (セグメント設定) | 複数の施設経費個別計上リストより1つの固定資産へ、1つの施設経費個別計上リストより複数の固定資産へ紐づけできること。   |
| 211 |      | セグメント設定管理            | 過年度に登録したセグメント設定データを呼び出し利用できること。  |
| 212 |      | セグメント設定管理            | 各セグメント設定データ作成するための作成ツールを提供すること。  |
| 213 |      | セグメント集計処理            | 集計対象事業及び配賦基準を選択し、セグメント設定に準じて集計処理ができること。  |
| 214 |      | セグメント集計処理            | 各年度の各セグメント設定状況を確認できること。  |
| 215 |      | セグメント別行政コスト計算書       | セグメント別行政コスト計算書として、施設別行政コスト計算書、施設類型別行政コスト計算書、予算事業別行政コスト計算書、行政目的別行政コスト計算書、目別行政コスト計算書、事務事業別行政コスト計算書、施策事業別行政コスト計算書、部門別行政コスト計算書をExcel出力できること。 |
| 216 |      | セグメント別行政コスト計算書       | 各セグメント別行政コスト計算書において、集計された金額の元となる仕訳一覧及び詳細情報がシステム画面上にて確認できること。   |
| 217 |      | 施設別行政コスト計算書          | 資産別に集計もできること。  |
| 218 |      | 施設別行政コスト計算書          | システム画面上にて施設に属する資産一覧及び詳細情報が確認できること。   |
| 219 |      | 施設類型別行政コスト計算書        | 行政コスト項目を施設類型別に集計した分析帳票をExcel出力できること。   |
| 220 |      | 施設別ライフサイクルコスト計算書     | 施設別に総維持補修費、維持補修費予想額などよりライフサイクルコスト、更新必要額をExcel出力できること。  |
| 221 |      | 施設別ライフサイクルコスト計算書     | 施設に属する資産の明細を付加する出力設定ができること。  |

## ■ 公会計システム機能要件書

| No. | 機能区分       | 機能項目  | 機能仕様   |
|-----|------------|---|--|
| 222 | #          | 行政目的別行政コスト計算書   | 款から事業までを階層状に出力することができること。  |
| 223 |            | 目別行政コスト計算書  | 款から目までを階層状に出力することができること。   |
| 224 |            | 部門別行政コスト計算書   | Excel出力時に部門ごとに過去5年分のデータを出力し、経年比較ができること。  |
| 225 |            | 将来の資産更新必要額  | 登録済みの固定資産について、建物、公共施設、その他の単位で将来にわたって必要となる更新額をExcel出力できること。   |
| 226 |            | 将来の資産更新必要額  | 更新額は2度目移行の更新費用を加味できること。  |
| 227 |            | 財務四表の経年比較   | 財務四表を過去3年分と、前年差額・前年比率をExcel出力できること。  |
| 228 |            | 財務四表の経年比較   | 会計は一般会計・全体会計・連結会計及び各個別会計ごとに出力できること。  |
| 229 |            | 歳入歳出資金移動日計表   | 日毎の歳出・歳入情報より歳計残高を算出し、推移をグラフ化してExcel出力できること。  |
| 230 |            | 短期資金計画表   | 当年度の資金収支計算書と、地方債の情報より今後10年の資金計画表をExcel出力できること。   |
| 231 |            | 指標一覧出力  | 令和2年3月に総務省より提示された「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」指標資料が一覧でExcel出力できること。<br>指標とは以下の17種類を示す。<br>（住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率、純資産比率、社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）、住民一人当たり負債額、基礎的財政収支（プライマリーバランス）、債務償還比率、住民一人当たり行政コスト、行政コスト対税収等比率、経常収支比率（参考値）、受益者負担の割合、財政力指標（参考値）、実質赤字比率（参考値）、連結実質赤字比率（参考値）、実質公債費比率（参考値）、将来負担比率（参考値） |
| 232 |            | 予算データ取込   | 予算科目毎に来年度予算データを取り込めること。  |
| 233 |            | 予算データ取込   | 複式簿記に変換できること。  |
| 234 |            | 予測減価償却処理  | 登録済みの固定資産において仮の減価償却処理を行い、算出結果を予算複式簿記に登録できること。  |
| 235 |            | 予測財務四表  | 予算複式簿記データを用いて予測財務四表をExcel出力できること。  |
| 236 | 予算実績対比分析表  | 予算事業毎に、行政コスト項目・予算科目別に前年度実績、当年度予算を集計し、来年度予算の策定資料をExcel出力できること。 |  |
| 237 | 財政シミュレーション | 財務書類と固定資産台帳より得られるデータを元に30年以上の財務シミュレーションが一覧で会計毎にExcel出力できること。  |  |